

貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,215,996	流動負債	16,529,940
現金預金	11,568,178	支払手形	2,790,522
受取手形	107,089	電子記録債務	2,339,968
完成工事未収入金	7,565,044	工事未払金	4,941,075
未成工事支出金	195,022	短期借入金	1,830,000
材料貯蔵品	27,098	未払金	305,672
前払費用	63,300	未払費用	100,114
立替金	607,301	未払法人税等	318,476
未収入金	79,785	未払消費税等	13,363
その他の	3,777	未成工事受入金	2,042,930
貸倒引当金	△ 600	預り金	17,950
		完成工事補償引当金	25,600
固定資産	6,093,225	工事損失引当金	293,596
有形固定資産	2,855,450	その他の	1,510,670
建物・構築物	846,172		
機械・運搬具	50,998	固定負債	2,628,701
工具器具・備品	16,237	長期借入金	960,000
土地	1,898,249	退職給付引当金	1,479,109
リース資産	5,227	役員退職慰労引当金	144,077
建設仮勘定	38,565	その他の	45,514
無形固定資産	52,855	負債合計	19,158,642
投資その他の資産	3,184,919	(純資産の部)	
投資有価証券	1,054,572	株主資本	7,214,845
関係会社株式	409,797	資本金	2,700,000
長期貸付金	286,815		
長期差入保証金	524,320	資本剰余金	2,917
繰延税金資産	546,313	資本準備金	2,917
その他の	365,500		
貸倒引当金	△ 2,400	利益剰余金	4,511,928
		利益準備金	338,140
		その他利益剰余金	4,173,788
		固定資産圧縮積立金	218,925
		別途積立金	190,000
		繰越利益剰余金	3,764,863
		評価・換算差額等	△ 64,265
		その他有価証券評価差額金	△ 64,265
資産合計	26,309,222	純資産合計	7,150,580
		負債・純資産合計	26,309,222

損 益 計 算 書

(自 2018年6月1日)
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高 兼 業 売 上 高	33,883,984 158,179	34,042,164
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 兼 業 売 上 原 価	31,333,284 104,172	31,437,456
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 兼 業 売 上 総 利 益	2,550,700 54,007	2,604,707
販売費及び一般管理費		1,495,699
営 業 利 益		1,109,008
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	192,890 27,038	219,929
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	48,303 55,258	103,561
経 常 利 益		1,225,375
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益		45,482
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損		19,292
税 引 前 当 期 純 利 益		1,251,565
法人税、住民税及び事業税	358,500	
法 人 税 等 調 整 額	47,119	405,619
当 期 純 利 益		845,945

株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日)
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 剩 余 金						
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金				
当 期 首 残 高	2,700,000	2,917	327,340	218,925	190,000	3,037,717	3,773,982	6,476,899	179,702	6,656,601
当 期 変 動 額										
剩 余 金 の 配 当			10,800			△ 118,800	△ 108,000	△ 108,000		△ 108,000
当 期 純 利 益						845,945	845,945	845,945		845,945
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									△ 243,967	△ 243,967
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10,800	—	—	727,145	737,945	737,945	△ 243,967	493,978
当 期 末 残 高	2,700,000	2,917	338,140	218,925	190,000	3,764,863	4,511,928	7,214,845	△ 64,265	7,150,580

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
- ② たな卸資産
未成工事支出金
材料貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ② 完成工事補償引当金
- ③ 工事損失引当金
- ④ 退職給付引当金
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- (4) 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価
の計上基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
移動平均法による原価法によっております。
- 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
移動平均法による原価法によっております。
- 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。
- 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づく金額を計上しております。
- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の見積りは、原価比例法によっております。
- なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「[税効果会計に係る会計基準]の一部変更」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示する方法に変更しております。

3. 未適用の会計基準等

「[収益認識に関する会計基準]」(企業会計基準第29号)、「[収益認識に関する会計基準の適用指針]」(企業会計基準適用指針第30号)共に2018年3月30日企業会計基準委員会

収益認識に関する包括的な会計基準であり、2022年5月期の期首より適用予定であります。当該会計基準等の適用による影響額は当計算書類の作成時において評価中であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および対応する債務		
① 担保に供している資産		
建物		415,871 千円
土地		645,702 千円
投資有価証券		751,086 千円
関係会社株式		49,220 千円
その他		188,740 千円
上記のうち、土地 305,000 千円は関係会社の担保にも供しております。		
② 上記に対応する債務		
短期借入金		1,130,000 千円
③ 上記のほか関係会社の担保に供している資産		
建物	30,670 千円	
土地	854,999 千円	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物・構築物	1,167,503 千円	
機械・運搬具	1,235,664 千円	
工具器具・備品	42,675 千円	
リース資産	16,074 千円	
(3) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	127,518 千円	
長期金銭債権	700,620 千円	
短期金銭債務	661,248 千円	
(4) 役員に対する金銭債権債務		
長期金銭債権	4,418 千円	

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	28,824,712 千円
(2) 減価償却実施額	109,981 千円
(3) 関係会社との取引	
売上高	744,865 千円
売上原価	1,326,129 千円
その他の営業取引高	100,131 千円
(4) 研究開発費の総額	28,846 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類および総数		
普通株式	5,400,000 株	
(2) 当事業年度中に行った普通株式に対する剰余金の配当		
決議	2018 年 8 月 28 日	定時株主総会
配当金の総額	108,000 千円	
配当金の原資	利益剰余金	
1 株当りの配当金	20 円	
基準日	2018 年 5 月 31 日	
効力発生日	2018 年 8 月 29 日	
(3) 当事業年度中の末日後に行う普通株式に対する剰余金の配当		
決議予定日	2019 年 8 月 28 日	定時株主総会
配当金の総額	108,000 千円	
配当金の原資	利益剰余金	
1 株当りの配当金	20 円	
基準日	2019 年 5 月 31 日	
効力発生日	2019 年 8 月 29 日	

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	7,808 千円	
未払事業税	21,960 千円	
工事損失引当金	89,546 千円	
退職給付引当金	451,128 千円	
役員退職慰労引当金	43,943 千円	
有価証券評価差額金	28,202 千円	
その他	48,250 千円	
小計	690,839 千円	
評価性引当額	△ 48,267 千円	
繰延税金資産合計	642,572 千円	

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△	96,075千円
その他	△	184千円
繰延税金負債合計	△	96,259千円

繰延税金資産の純額

546,313千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年6カ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形および完成工事未収入金などの営業債権について、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、信用リスクの軽減を図っております。

b. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該金額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(a) 現金預金	11,568,178	11,568,178	—
(b) 受取手形	107,089	107,089	—
(c) 完成工事未収入金	7,565,044	7,565,044	—
(d) 投資有価証券	758,183	758,183	—
資産計	19,998,496	19,998,496	—
(a) 支払手形	2,790,522	2,790,522	—
(b) 電子記録債務	2,339,968	2,339,968	—
(c) 工事未払金	4,941,075	4,941,075	—
(d) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(e) 長期借入金※	1,260,000	1,259,345	△ 654
負債計	12,861,566	12,860,911	△ 654

※ 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(a) 現金預金、(b) 受取手形、(c) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 投資有価証券

これの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(a) 支払手形、(b) 電子記録債務、(c) 工事未払金、(d) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(e) 長期借入金

これの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式会社等（貸借対照表計上額 296,388 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 409,797 千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、茨城県内に賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,667,642	1,631,153

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として路線価等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整したものを含む）であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱丸株	(被所有) 直接 32.6	兼任 3 名	不動産の譲渡	不動産の譲渡 譲渡価格 固定資産売却益	90,200 34,935	— —	— —
				資材等の購入	資材等の購入	776,317	支払手形 工事未払金	296,917 72,313
				不動産の賃借	不動産の賃借	90,653	長期差入保証金	506,220

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 不動産の譲渡については、鑑定評価に基づいて、価格を決定しております。
② 資材等の購入については、一般取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
③ 建物等の賃借については、近隣の実勢価格に基づいて、交渉の上賃借料を決定しております。

- (2) 子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日立セメント㈱	(所有) 直接 28.6	兼任 3 名	担保被提供	銀行借入に対する担保被提供	1,000,000	—	—
				担保提供	銀行借入に対する担保提供	969,770	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 担保被提供金額については、当社の銀行借入に対して担保の提供を受けているものであり、取引金額は借入債務の期末残高を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の支払はありません。
② 担保提供金額については、銀行借入に対して担保を提供しているものであり、取引金額は借入債務の期末残高を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の受領はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,324円 18銭
(2) 1株当たり当期純利益 156円 66銭